

令和8年度
事業計画書

京都府中小企業技術センター

目 次

当センターの概要	1
1 組織図	1
2 人員構成	1
令和8年度事業計画	2
1 位置づけ	2
2 年度方針	2
3 具体的アクションと基幹取組	3
3-1 具体的アクション	3
3-2 基幹取組	5
4 進捗管理と評価	9
5 組織運営と推進体制	10
・令和8年度研究会、セミナー・講習会一覧	11
・令和8年度所内研究、共同研究	14
・重点技術課題	16
・重点技術課題の設定とセンターの対応力・得意分野	17
(参考) 沿革、所在地及び施設等の概要	18

中小企業技術センター憲章

平成24年3月策定

基本理念

私たちは、京都府産業を支える中小企業の技術力向上を支援し、企業活動と地域経済の発展に貢献します。

基本方針

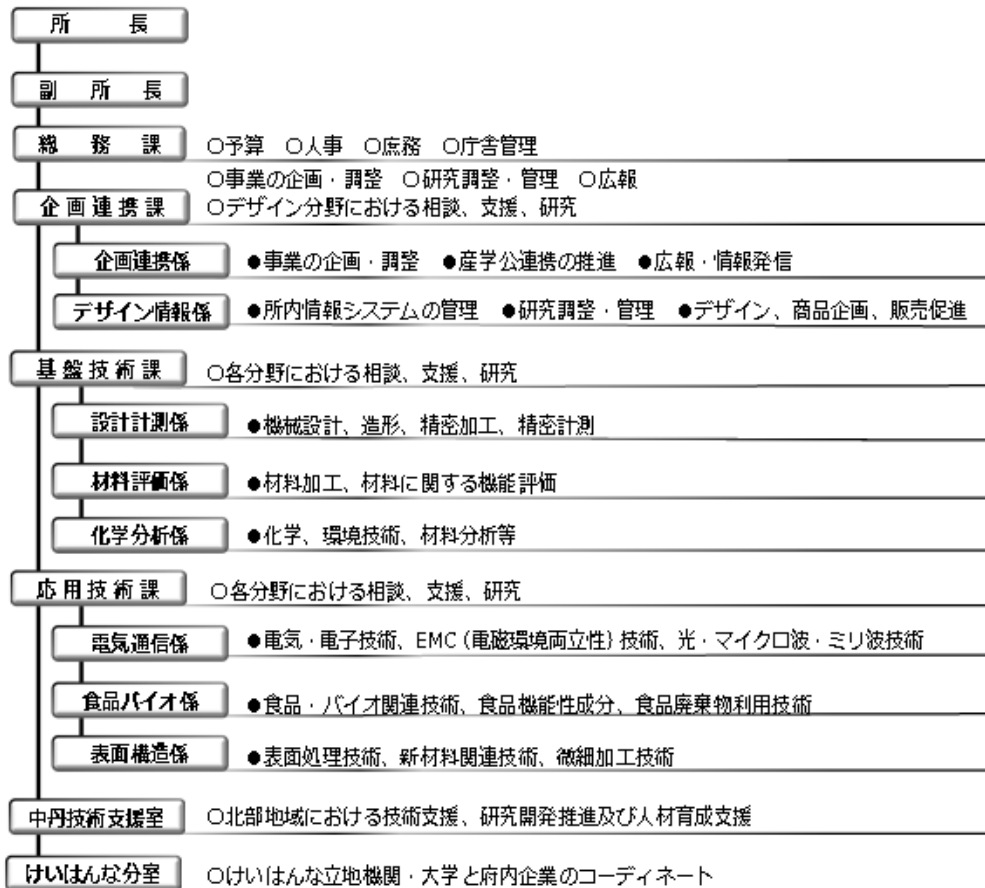
- 1 府内中小企業の皆様の期待に応えられる技術的な価値とサービスの提供をめざします。
- 2 府内中小企業の皆様から必要とされ、気軽にご利用いただけるセンターをめざします。
- 3 産業支援機関や大学など多くのパートナーと連携・協働し、府内中小企業を幅広く応援します。
- 4 サービスの質と量の向上を図り、府内中小企業のイノベーション（技術革新）と持続的発展に貢献することをめざします。

行動指針

- 1 お客様本位
常に当センターを利用されるお客様の立場に立って考え、行動します。
- 2 現場視点
常にお客様との対話を大切に、現地現場の視点から考え、行動します。
- 3 自己革新
常にネットワークを拡げ、産業技術の動向に注目し、自己研鑽を図りながら、自己革新に努めます。
- 4 社会的責任
常に技術支援の社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって行動します。

センターの概要

1 組織図



2 人員構成

	人 数	人 数	
		事 務	技 術
所 長	1		1
副 所 長	1		1
総 務 課	4	4	
企 画 連 携 課	9	2	7
基 盤 技 術 課	9		9
応 用 技 術 課	12		12
中丹技術支援室	4		4
けいはんな分室	1	1	
計	41	7	34

(令和8年5月1日現在)

注：会計年度任用職員を除く。

令和 8 年度事業計画

1. 位置づけ

- ・本書は、京都府中小企業技術センター（以下、「中技セン」）が策定したアクションプラン（以下、「プラン」）における「具体的アクション（3か年中期計画）」を踏まえ、令和8年度に実施する事業や業務の進め方を整理した単年度計画です。
- ・プランが、中期的な課題整理と具体的アクション（3か年中期計画）を定めるものであるのに対し、本計画は、プランで定めた具体的アクションを前提に、当該アクションに資する日常の基幹的な取組とあわせて、令和8年度の事業全体を示すものです。
- ・本計画は、年度当初に定めた方針を固定的に運用するものではなく、状況の変化や現場の気づきを踏まえながら、柔軟に見直し・改善を行い、中技センの事業運営に反映していきます。

2. 年度方針

「10年後を見据え、新たな仕組みを動かす」
令和8年度は、中期方針の初年度として、アクションプランで定めた具体的アクションの推進を見据えつつ、基幹取組として実施している日常の技術支援や業務を着実に積み重ね、新たな取組に挑戦する年度とします。
企業にとって使いやすく、分かりやすい支援環境を意識しながら、既存の取組や業務運営の中での工夫を通じて、支援の質の向上につなげていきます。

3. 具体的アクションと基幹取組

本章では、プランにおいて定めた 18 の重点課題の中で具体的アクションとして位置付けた 7 項目について、令和 8 年度事業計画におけるそれぞれの位置付けを簡潔に整理するとともに、これら 7 つのアクションと日常の基幹取組との関係を示します。

各具体的アクションは、技術相談、依頼試験、研究開発、人材育成等の基幹取組として実施する日常業務の積み重ねによって下支えされるものであり、本計画では、両者を切り分けず、年度事業として一体的に整理します。

3-1. 具体的アクション

本節では、プランに基づく 7 つの具体的アクションについて、令和 8 年度における取組の概要と KPI を中心に示します。

アクション No 1	大学等との試験検査機器の相互活用体制の構築
内容	本アクションは、大学等が保有する外部開放機器と中技センの試験検査機器について、企業の技術課題に応じて相互に活用できる環境づくりを進める取組です。 令和 8 年度においては、大学等との機器情報や利用条件の整理を進めるとともに、技術相談等を通じて、相互活用を行う支援を試行します。
KPI	大学や産業支援機関と協力し、企業が双方の機器を使えるように対応した件数（令和 8 年度 3 件）

アクション No 2	デザイン的アプローチによるイノベーションや課題解決の強化
内容	本アクションは、技術支援の初期段階にデザイン的な視点を取り入れ、企業の課題整理や価値創出につなげる取組です。 令和 8 年度においては、所内での基礎的な考え方の共有や外部デザイン人材との連携に向けた整理を進めるとともに、技術相談等の中で、デザイン的アプローチを取り入れた支援を試行します。
KPI	デザイン情報係または外部デザイン人材が他係と連携して技術相談等に対応した案件数（令和 8 年度 20 件）

アクション No 3	提案型研究開発の推進
内容	本アクションは、企業の現場で把握した技術的課題を起点として、中技センが技術提案を行い、研究開発につなげていく取組です。 令和 8 年度においては、技術相談や企業訪問を通じて課題を把握し、研究開発に向けた技術提案を行うことにより、提案型研究開発の試行に取り組みます。

KPI	企業の現場で発掘した課題を起点に、技術提案を経て研究開発に至った件数（令和8年度 3件）
-----	--

アクション No 4	府政の重点分野での関係部局等との連携強化
内容	本アクションは、府政の重点分野において、本庁関係部局等と連携し、中技センの技術的知見を企業支援や施策展開に生かす取組です。 令和8年度においては、関係部局等との情報共有や協議を進めるとともに、連携事業や検討会等への参画を通じて、連携の土台づくりに取り組めます。
KPI	関係部局等との共催事業数（令和8年度 5件）

アクション No 5	京都大学等との半導体開発支援体制の構築
内容	本アクションは、京都大学等が有する加工・試作機能と中技センの評価・分析機能を連携させ、半導体分野における企業の研究開発を支援する取組です。 令和8年度においては、産学公交流の場や相談対応を通じて、企業の関心や課題を把握し、試作・評価を含む支援事例創出に取り組めます。
KPI	京都大学等の半導体関連設備と公設試の試験評価機器を用いた産学公連携の事例数（令和8年度 2件）

アクション No 6	公設試職員のキャリアパス再設計
内容	本アクションは、中技セン職員の役割や成長段階を整理し、人材育成や技術継承を計画的に進めるための取組です。 令和8年度においては、職員のスキルや経験の整理を行い、キャリアパスや人材育成の考え方を取りまとめます。
KPI	人材育成計画の策定

アクション No 7	人事交流等の拡充による技術支援力の強化
内容	本アクションは、大学、企業、他機関との交流を通じて、職員の知見の獲得や技術支援力の向上を図る取組です。 令和8年度においては、人脈の整理や交流機会の確保を進め、将来の人事交流等につながる基盤づくりに取り組めます。

KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事異動を伴わない人脈・交流の強化 技術支援力の向上を目的とした大学・企業・他機関との勉強会、意見交換会等を通じた人脈強化の取組数（令和8年度 3機関） ・ 人事異動を伴う人脈・交流の強化 本庁関係部局、大学、企業、他機関等への派遣・出向等を通じて、実践的な知見の獲得および強い連携関係の構築を図った人数（令和8年度 3人）
-----	---

また、本プランにおける取組の具体化の一環として、「Tech Design Square Kyoto 推進事業」を推進します。

本プランが重視する、技術とデザインの融合による価値創出の考え方を踏まえ、その実践を支える環境整備に取り組むものであり、中小企業の課題解決や新たな製品・事業創出を支援します。

「Tech Design Square Kyoto 推進事業」概要

- ・ アイデアをカタチにして即共有・相談できる試作工房の整備
- ・ 「技術×デザイン」で価値を共創する“学舎（まなびや）”を創設
- ・ 技術とデザインの共創が生まれる「開かれた拠点」の構築

3-2. 基幹取組

本節で示す基幹取組は、「技術の駆け込み寺」としての中技センの中核となる日常業務であり、各具体的アクションの基盤をなすものです。

本計画においては、基幹取組を個別のアクションとは切り離して捉えるのではなく、日々の技術相談や依頼試験、研究開発、人材育成等の積み重ねが、具体的アクションの推進につながっていくものとして位置付けます。

令和8年度においては、以下の基幹取組を着実に実施し、企業との継続的な接点確保と課題把握を通じて、具体的アクションの本格展開に向けてスタートを切り、その実行を支える基盤を形成していきます。

(1) 技術支援

中小企業が抱える技術的課題の解決や技術水準の向上を目的として、技術相談、依頼試験、機器貸付等の技術支援を実施します。

これらの取組を通じて把握した企業の課題やニーズについては、大学等との機器相互活用（アクション No. 1）、提案型研究開発の推進（アクション No. 3）、成長分野への展開支援（アクション No. 4・5）等につなげ、具体的アクションの展開に活用します。

- ・ 技術相談
- ・ 依頼試験
- ・ 機器貸付
- ・ 企業訪問による現地現場対応

- ・企業への助成、表彰等に係る技術審査
- ・府施策と連携した技術的対応
- ・地域技術相談会の開催

(2) 研究開発

通常の技術相談や依頼試験では解決が困難な課題や、府政重点施策において今後必要性が高まると見込まれる技術分野について、所内研究、共同研究、受託研究等に取り組みます。

これらの研究開発活動を通じて得られる知見や技術シーズは、提案型研究開発の推進（アクション No. 3）や、大学等との連携による支援（アクション No. 5）に生かし、具体的アクションの推進を下支えします。

- ・所内研究、共同研究
- ・受託研究
- ・委託研究
- ・研究課題評価
- ・知的財産の活用
- ・企業との協働による具体的な技術開発の推進

(3) 人材育成

中小企業の技術者を対象に、基盤技術の強化や新分野への対応力向上を目的として、研究会、セミナー、講習会等を実施します。

企業の課題や技術動向を踏まえた企業人材の育成を通じて、府政の重点分野における技術支援への対応（アクション No. 4）や、半導体分野での研究開発支援（アクション No. 5）に必要となる中小企業の技術力・対応力の底上げを図ります。

- ・研究会、セミナー・講習会の開催
- ・研究生、実習生の受入れ
- ・中小企業等への啓発

(4) 関係機関との連携

大学、公設試験研究機関、産業支援機関等との日常的な連携を通じて、企業支援の充実を図ります。

こうした情報交換や連携活動は、府政重点分野での関係部局等との連携強化（アクション No. 4）や、人事交流等の拡充による技術支援力の強化（アクション No. 7）につながる基盤的な取組として実施します。

- ・広域での公設試験研究機関の連携
- ・産業支援機関との連携
- ・大学との連携

- ・ 関係部局との連携
- ・ 業界団体等との連携

(5) 情報発信

中技センの事業内容、設備情報、研究成果、イベント情報等について、ホームページ等を通じて情報発信を行います。

基幹取組としての情報発信を通じて、具体的アクションの内容や支援事例を分かりやすく示し、企業の理解促進と利用拡大につなげます。

また、学生等の若年層に対して、公設試の役割や技術支援の現場、中技センで働くことの魅力が伝わる情報発信を行い、将来の人材確保や関心喚起にもつなげます。

- ・ ホームページ等による事業・設備・研究成果等の情報提供
- ・ 支援事例や成果の紹介
- ・ 研究会、セミナー等の開催情報の発信
- ・ 学生・若年層向けの施設見学、仕事紹介に関する情報発信

(6) 地域産業の活性化

中丹地域の「中丹技術支援室」(綾部市)、「けいはんな分室」(木津川市・精華町)を拠点として、広域振興局や地域の産業支援機関等と連携し、地域特性に応じた支援を実施します。

地域企業との継続的な関わりを通じて課題やニーズを把握し、技術相談や研究会等による支援を行うことで、地域産業の活性化と企業の技術力向上を図ります。

これらの取組は、地域における課題発掘や連携の窓口として、具体的アクションにもつながる基盤的な役割を担うものです。

- ・ 北部地域におけるものづくり産業の振興
- ・ けいはんな地域における大学・研究機関と企業との連携推進

(7) 技術支援体制の充実・強化

中技センの技術支援機能を安定的に発揮していくため、機器整備や業務運営に係る基盤的事項の充実に取り組みます。

併せて、中技セン職員の資質向上や技術継承を図るため、キャリアパス再設計(アクション No. 6)に基づく人材育成や、人事交流等の拡充(アクション No. 7)を通じた知見の獲得を進めます。

これらの取組により、企業の多様な技術課題に対応できる技術支援体制を維持・強化し、各具体的アクションの遂行を下支えします。

- ・ 技術職員の資質向上
- ・ 機器利用者への支援体制強化
- ・ 知的財産の管理

- ・ 機器の整備
- ・ その他業務運営に係る基盤的事項

【基幹取組指標】

基幹取組指標は、基幹取組における日々の支援活動を適切に把握するための入口指標です。

技術相談、依頼試験、機器貸付、企業訪問、研究会・セミナー等の実績を通じて、企業との接点の広がりや活動量、支援の状況を継続的に確認します。

これらの指標は、具体的アクションで設定している KPI が捉える成果の基（もと）となる「日々の蓄積」を可視化するものであり、基幹取組と具体的アクションとの関係を確認するための基礎として位置付けます。

	項 目	目 標 値	(参考) 7 年度実績
技術支援	技術相談・指導件数	2, 3 5 0 件	2, 2 2 4 件
	機器貸付件数	2, 9 0 0 件	2, 8 6 1 件
	依頼試験（種目）件数	1, 2 5 0 件	1, 2 2 6 件
	企業訪問件数	5 5 0 社	4 8 0 社
	特別技術指導員活用回数	1 3 0 件	1 1 0 件
人材育成	研究会・セミナー開催回数	1 8 0 回	1 9 0 回
	研究会・セミナー参加人数	4, 5 0 0 人	5, 0 5 3 人
研究開発	研究調査（所内・共同・受託）件数	3 0 件	2 5 件
情報発信	ホームページ閲覧件数	2 5 0, 0 0 0 PV	2 4 2, 1 1 9 PV

4. 進捗管理と評価

本計画に基づく取組を着実に推進するため、具体的アクションおよび基幹取組の進捗状況を適切に把握し、必要に応じて改善を行う進捗管理と評価を実施します。

本章では、3-1で示した具体的アクションに設定したKPIと、3-2で示した基幹取組指標を用いた進捗管理および評価の考え方を示します。

(1) 進捗管理の考え方

進捗管理にあたっては、PDCAサイクルを運営の基本とし、計画(Plan)、実行(Do)、確認(Check)、改善(Act)を継続的に回すことにより、取組の質の向上を図ります。

具体的アクションについては、各アクションに設定したKPIにより、年度内の進捗や到達状況を確認します。

併せて、基幹取組については、基幹取組指標を用いて、日々の支援活動の状況や企業との接点の広がり把握し、具体的アクションの進捗状況とあわせて全体像を捉えます。

(2) 評価と改善の考え方

進捗管理の結果については、数値の達成状況そのものだけでなく、その背景となる取組内容や要因にも着目しながら評価を行います。

確認された課題や改善点については、所内で共有し、取組の進め方や連携方法等の見直しを行うことで、次の取組や翌年度以降の計画に反映させます。

こうした振り返りと改善を通じて、具体的アクションおよび基幹取組の実効性を高めていきます。

(3) 外部視点の活用

取組の妥当性や効果を客観的に確認するため、外部有識者による意見聴取等を通じて、外部の視点を取り入れます。

進捗状況や取組内容について助言を得るとともに、大学や産業支援機関、府庁関係部局等との日常的な意見交換を通じて、実務レベルでの課題共有や連携の深化を図ります。

これら外部からの示唆については、必要に応じて取組内容に反映し、年度途中での改善や重点化にもつなげます。

5. 組織運営と推進体制

本計画に基づく取組を着実かつ継続的に推進するため、3章で示した具体的アクションおよび基幹取組について、組織全体で共有しながら事業を運営します。

本章では、前章で示した進捗管理および評価（PDCA）の結果を踏まえ、取組の推進や改善を組織運営にどのように反映していくか、その基本的な考え方を示します。

(1) 役割分担に基づく推進

具体的アクションおよび基幹取組の推進にあたっては、所長・副所長の統括のもと、課・室および係・担当がそれぞれの役割に応じて取組を進めます。

具体的アクションについては、主に課・室を中心に内容の検討や調整を行い、基幹取組については、係・担当による日常業務の積み重ねを通じて取組を下支えします。

こうした役割分担に基づき、組織内での情報共有や連携を図りながら、取組を推進します。

(2) 進捗管理・評価結果の活用

前章で示した進捗管理および評価により把握した状況については、所内の運営や判断に反映させるために共有を図り、取組内容や進め方の改善に生かします。

例えば、具体的アクションの進捗や基幹取組指標の状況を踏まえ、対応方法や連携のあり方の見直し、重点を置くテーマの再確認などを行います。

こうした取組を通じて、年度途中での改善や、翌年度以降の計画立案に向けた検討につなげます。

(3) 横断的な連携による推進

具体的アクションの中には、複数の課・室にまたがる取組や、関係機関との連携を要する内容が含まれています。

こうした取組については、必要に応じて課・室間で調整を行い、組織横断的な視点で対応します。

また、大学、公設試験研究機関、産業支援機関、府庁関係部局等との連携についても、日常的な情報共有や意見交換を通じて、円滑な事業推進を図ります。

(4) 次年度以降へのつなぎ

本計画の進捗管理および評価を通じて得られた成果や課題については、単年度の結果として整理するだけでなく、次年度以降の事業計画や具体的アクションの検討に生かします。

具体的には、各アクションの進捗状況や基幹取組指標の推移を踏まえ、取組の継続・見直し・重点化の要否を整理するとともに、中期計画における位置付けを確認します。

これにより、単年度の取組を点として終わらせることなく、中期的な視点の中で連続性を確保しながら、段階的な取組の深化や改善につなげていきます。

令和8年度研究会、セミナー・講習会一覧

【研究会】

名称		内容	担当課・係
1	新工芸研究会	京都の文化と工芸の歴史的経緯を踏まえながら、現代の新たな技術、素材を取り入れ、伝統工芸を横断的に結んだ新たな京都工芸の創造につなげるため、調査研究・試作開発研究・需要開拓研究・その他必要な事業を行います。	企画連携課 デザイン情報係
2	ものづくり分析評価技術研究会	現場で生きる分光分析に関する系統のかつ高度な知識とノウハウを兼ね備えた“ものづくり技術者人材の育成”を支援し、ものづくり企業の技術力の向上と製品開発の後押しを図るための研究会を開催します。	基盤技術課 材料評価係
3	京都光技術研究会	幅広い光関連技術分野毎の業界の動向・ニーズについて情報交換を行い、企業間連携の促進、課題に応じた共同研究の立ち上げ等のマッチングを支援します。	応用技術課 電気通信係
4	京都実装技術研究会	電子機器の生産に深く関わる接合・実装技術を中心に、生産現場の高度化のために必要な課題や各社が抱えている共通の課題の解決を目的とした、セミナーやワーキンググループ活動を行います。	
5	表面処理技術研究会	めっき事業所は、原材料やエネルギー価格高騰への対応、高度な品質管理、新たな技術開発、発注先への技術提案などができる自社の技術力強化が求められています。 その鍵となる現場を担う若手技術者の人材育成をねらいとして、京都府鍍金工業組合青年部と共催し、若手技術者、経営者の技術力向上のため、品質管理、新規市場の開拓について研究紹介や技術講習会を開催します。	応用技術課 表面構造係
6	デジタルマニファクチャリング研究会	開発プロセス（設計－試作－評価）でのCAE等ツールの活用を体感できる研究会活動を通して、中小企業のものづくり現場におけるフロントローディングを後押しします。	中丹技術支援室

【セミナー・講習会】

名称		内容	担当課・係
1	企業情報化支援セミナー	中小企業の情報化を支援するため、関連団体と連携して開催の、情報システムを活用した業務効率化等のための最新技術や動向に関するセミナーです。	企画連携課 デザイン情報係
2	デザイン需要発掘セミナー	グッドデザイン賞とiFデザインアワードの説明会を開催するとともに、デザインを活用したブランディングとマーケティングの実践的なセミナーを行います。	
3	映像制作技術講座	「撮影技術の基礎」をテーマに、「見やすさ」を重視した制作技術について、初心者が起こしがちな失敗や、伝える効果を意識した撮影法など、機材選びのコツも含めた映像撮影の基本技術について、実習や体験を通して学びます。	
4	機械設計基礎講座	機械設計者には、非常に広い範囲の知識が必要とされています。 設計技術者を対象に、設計・製図に必要な加工、測定、寸法公差・幾何公差の知識について習得する「機械設計基礎講座」を開催し、設計技術力の高い人材の育成を図ります。	基盤技術課 設計計測係
5	3D技術活用セミナー	近年のものづくりにおいて必要となっている三次元CAD、CAE、3Dプリンタ、3Dスキャナ等の3D技術とその周辺技術の最新動向を紹介し、ものづくり企業の技術と製品開発力の向上、人材育成を支援するセミナーです。	
6	ものづくり先端技術セミナー	中小企業者のものづくり技術開発の高度化を促進するために、新機能材料・表面処理技術・精密加工技術・計測評価技術・情報処理技術などの先端的技術情報に関するセミナーを開催します。	基盤技術課 材料評価係
7	化学技術セミナー	中小企業の化学技術への関心を高め、技術開発への支援を行うために、新しい機能材料・加工技術・分析技術などの情報を提供します。また、国際的化学品規制、国内の環境関連法令への対応を支援するためセミナーを開催します。	基盤技術課 化学分析係
8	電磁波技術セミナー	5G通信などのマイクロ波・ミリ波や電磁ノイズ対策(EMC)など、電磁波に関する様々な技術に関するセミナーです。これらの技術を用いた製品や技術開発をされている方、これから取り組もうとされている方を主な対象に開催します。	応用技術課 電気通信係
9	光ものづくりセミナー	光関連技術分野の製品開発を行っている企業や、これから新規分野に進出を図りたいと考えている企業を対象に、光関連技術のトレンドや話題の提供を行うセミナーです。	
10	実装技術スキルアップセミナー	電子部品等の実装において、各社の課題となっている事象の解決を目的に、現場の実情に応じた実習をメインにしたセミナーです。	

名称		内容	担当課・係
11	食品バイオ技術セミナー	食品バイオ関連企業向けに、新技術や市場動向を紹介する講演会を開催し、最新情報の提供を通じて事業推進・活性化を支援します。	応用技術課 食品バイオ係
12	表面技術セミナー	表面処理技術や評価技術、話題となっている製品、材料、加工技術等に関する幅広い情報の提供や大学等の研究シーズの発信を行うとともに、企業連携につながる研究テーマの発掘を目的としたセミナーを開催します。	応用技術課 表面構造係
13	産学交流会 in 京都大学ナノテクノロジーハブ拠点	京都大学ナノテクノロジーハブ拠点等での加工体験会や評価体験を通じた企業向けの実践セミナー等を開催し、半導体加工の流れの理解を深めるとともに、新規参入に向けた開発検討や試作の具体化を支援します。	
14	IoT実習セミナー	DXを進める上で欠かせない、電子部品をコントロールするために必要な基礎知識とプログラミングを、参加者各自がPCと試作ボードを使って学ぶ、実習中心のセミナーです。	
15	機器操作・活用セミナー	中小企業の技術者自らが当センター中丹技術支援室の機器類を操作、活用するとともに、より多くの評価を行い、生産現場での問題解決の幅を広げることができるようにする実習形式のセミナーです。	中丹技術支援室
16	工業技術研修	基礎技術力を高めて地域の若手技術者の養成を図るため、機器類を実際に操作して実施する研修です。(2コース：機械・電気) 製図技法からセンサ・アクチュエータの知識、電気理論やシーケンス制御などの実務に即した内容を学習することができます。	
17	新分野進出支援講座	中小企業の新分野への進出や展開を支援する講座。エネルギー、環境、健康、福祉などの分野を中心に、最新情報、取り組み事例、大学のシーズの紹介等を行います。	
18	品質管理(QC)セミナー	ものづくりの現場における生産管理力の向上と、製品の信頼性向上のために重要な品質管理の知識を習得するセミナーです。	
19	産業人材育成基礎講座	京都北部地域に立地する企業の技術者を対象にした、基礎的な知識を体系的に学ぶ講座です。今年度は、情報に関する講座を開催します。	
20	京都大学宇治キャンパス産学交流会	京都大学宇治キャンパスにある4研究所(化学研究所、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所、防災研究所)との産学交流会を開催します。	けいはんな分室

令和8年度所内研究、共同研究

京都府総合計画を踏まえて定めた「重点技術課題」(P16)によることを基本とするとともに、以下のとおりとします。研究の実施に当たっては積極的に競争的外部資金の獲得に努めます。

研究課題設定の視点

- ・ 企業調査等で把握した産業動向や府内企業のニーズを踏まえた技術課題
- ・ 依頼試験等の日常業務に係る課題で、効率化・高精度化に対応する技術手法の開発

研究結果の普及・活用についての視点

- ・ 現況調査では課題を把握・予見すること
- ・ 技術の改善・効率化に役立てること
- ・ 技術の探求や知見の蓄積を行うこと

【職員による研究調査】

研究テーマ		概要	担当課・係
1	ローコードツールを活用した異常検知システムの構築	ローコードツールを活用した遠隔モニタリングシステム及び異常検知システムを当センターで開発・導入し、IoT活用事例として例示することで、府内中小製造業におけるIoTの利活用を促進することを目指す。	企画連携課 デザイン情報係
2	製造業におけるインハウスデザイナーの役割の変化の調査Ⅱ	日本企業のインハウスデザイナーは歴史が長いにも関わらず役割は限定的である。 前年度では府内の大手・中小製造業9社を対象に調査し、働き方を3パターン分析することができた。今後デザイナーを雇用したいと考えている企業の参考になるよう継続してインタビュー調査を行う。	
3	画像測定機のフォーカス機能による断面形状取得について	近年、部品の断面形状を非接触で測定したいという需要が増えてきている。 しかし、当センターのレーザープローブ式非接触三次元測定装置では測定できない場合が生じる。 そのような場合に画像測定機を用いた測定による断面形状の取得を目指す。	基盤技術課 設計計測係
4	表面粗さ計測における測定物の傾きの影響についての検証	JISでは粗さ測定の測定方向は規定されるが、測定面の傾きは未規定である。 当センターには水平設置できない面や円筒面など傾斜面測定の相談が多い。 傾斜による結果差は未検証であるため、レーザープローブ式非接触三次元測定装置と曲面微細形状測定システムを用い、測定面の傾きが粗さ値に与える影響を検証する。	
5	生成AIを活用したFTIRスペクトル同定の可能性評価と課題抽出	FTIRで取得したスペクトルを一般的な生成AIで同定する手法の可能性を検討する。 センター利用者が測定データを自社で活用し自律的に同定できるよう、生成AI利用時の課題を抽出することを目的とする。	基盤技術課 化学分析係
6	ローカル生成AIを用いた社内文書検索ツール構築の検討	社内だけで動くローカル生成AI(文書・画像自動生成ツール)を用いて、機器マニュアルなどの社内文書を会話形式で検索可能なツールの構築を検討。プロトタイプ作成に加え、費用と手間、導入手順等を公開し、企業への導入促進につなげる。	応用技術課 電気通信係

研究テーマ		概要	担当課・係
7	RAGによるHPLC分析条件設計の迅速化・平易化・標準化の検討	ローカルに蓄積したデータを活用する生成AI (RAG) を使うことで、分析の目的や成分、試料の種類に応じた最適なHPLC分析条件を、効率的に検討可能とする。これにより、担当職員の経験の差に左右されることなく、統一された手順に基づいて、一定水準以上のHPLC分析条件を設計できる仕組みを検討する。	応用技術課 食品バイオ係
8	環境負荷低減を目指した樹脂めっきのエッチング処理工程の検討	樹脂めっきのエッチング工程ではCrO ₃ /H ₂ SO ₄ 混酸が用いられてきたが、六価クロム規制が進んでいる。 酸化力を有し金属を含まない過酸化水素に着目し、ABSなど樹脂への適用可能性について、濃度・温度・処理時間を条件として、めっき工程への活用を検討する。	応用技術課 表面構造係
9	π電子共役高分子化合物の合成とその機能評価Ⅱ	有機コーティングと母材表面の相互作用を直接評価するセンサ素子開発を目的に、π電子共役高分子を用い、界面の非共有結合相互作用に伴う力を簡便に評価する手法を検討する。 今年度は力印加によるポリマー伸長に伴う蛍光挙動の変化を検証し、評価手法の確立を目指す。	

【企業・大学等との共同研究】

研究テーマ		概要	担当課・係	共同研究者等
1	藻類由来金属マイクロコイルを分散したテラヘルツ帯電磁波応答材料の開発	天然藻類であるスピルリナをバイオテンプレートとして用いたマイクロコイルはテラヘルツ帯において電磁波に対する優れた応答性を有し、この特性を利用して次世代通信の電磁波吸収材料としての応用に向けた研究を実施する。	基盤技術課 材料評価係	2 大学
2	テラヘルツ波を用いた新規う蝕診断技術の開発	テラヘルツ波の高い透過性を利用して非侵襲性の新規う蝕診断技術を開発する。		3 大学
3	照明光状態によるガラス表面上の欠陥の識別について	光学材料等に使用されるガラスについて、簡易構造（平板）を対象とし、照明光の調整という観点から欠陥の識別可能性を検討する。	応用技術課 電気通信係	1 企業

【外部資金による研究】

研究テーマ		担当課・係	外部資金名
1	液中プラズマとマイクロバブルを併用した有機フッ素化合物分解プロセスの開発	応用技術課 表面構造係	(公財) 京都技術科学センター 2026年度 研究開発助成

重点技術課題

1 研究課題や研究結果の普及・活用についての考え方

- (1) 重点技術課題は令和4年12月に改定された「京都府総合計画」や半導体産業振興等の府政重点施策からキーワードを抽出して決定する。
- (2) 研究課題は次のことを踏まえたものとする。
 - ・企業調査等で把握した産業動向や府内企業のニーズを踏まえた技術課題
 - ・依頼試験等の日常業務に係る課題で、効率化・高精度化に対応する技術手法の開発
- (3) 研究結果の普及・活用については次のことを考慮する。
 - ・現況調査では課題を把握・予見すること
 - ・技術の改善・効率化に役立てること
 - ・技術の探求や知見の蓄積を行うこと

2 重点技術課題の設定とセンターの対応力や得意分野（別表参照）

(1) 「京都府総合計画」からのキーワード

「ビッグデータ」、「AI」、「IoT」、「VR・AR」、「食」、「ロボット」、「脱炭素」

*以下「中小企業の特定制品のづくり基盤技術の高度化に関する指針」の技術分野

ア ビッグデータ、AI、IoT、VR・AR

(ア) スマートシティ、キャッシュレス、自動運転、遠隔医療、防犯、福祉等に係るビッグデータの活用とAI、IoT等の技術の高度化

デザイン開発、情報処理、精密加工、製造環境、接合・実装、立体造形、表面処理、機械制御、複合・新機能材料、材料製造プロセス、バイオ、測定計測、光・AI半導体

(イ) 観光、技術継承、文化継承に係るVR・AR等の技術の高度化

デザイン開発、情報処理、機械制御、測定計測

イ 食

製造環境、機械制御、バイオ、測定計測

ウ ロボット

デザイン開発、情報処理、精密加工、接合・実装、立体造形、表面処理、機械制御

エ 脱炭素

(ア) 温室効果ガス排出抑制、再生可能エネルギー、廃棄物減量化に係る脱炭素の技術の高度化

製造環境、機械制御、複合、新機能材料、材料製造プロセス、バイオ、パワー半導体

(2) 半導体産業振興からのキーワード

ア 地球環境問題の解決に繋がるパワー半導体分野

イ 次世代通信技術等の多様な分野に活用される光半導体分野

ウ エッジ型のAIチップ等AI半導体分野

(3) 企業調査等で把握した産業動向や府内企業のニーズを踏まえた技術課題

ア 素材開発に係る技術課題

イ 計測制御技術（ソフト開発、プログラミング）の課題

ウ 業界動向や府内企業のニーズを把握するための調査

エ 指導分野の技術課題

(4) 依頼試験等の日常業務に係る課題で、効率化・高精度化に対応する技術手法の開発

ア 機器利用の高度化、高効率化、迅速化

イ 設計評価技術の迅速化

重点技術課題の設定とセンターの対応力・得意分野

課題の出典	技術課題	技術分野	センターの対応力・得意分野							
			企画連携	デザイン構築	設計計測	材料評価	化学分析	電気通信	食品バイオ	表面構造
(1)京都市総合計画 （キーワード）	IoT・AI等	デザイン開発		○						
		情報処理		○						
		精密加工			○					
		製造環境			○		○	○	○	
		接合・実装				○	○	○		
		立体造形			○					
		表面処理								○
		機械制御			○			○		
		複合・新機能材料					○	○		○
		材料製造プロセス					○			○
	バイオ							○		
	測定計測			○	○	○	○	○	○	
	ロボット	デザイン開発		○						
		情報処理		○						
		精密加工			○					
		接合・実装			○		○	○		
立体造形				○						
表面処理									○	
食	製造環境			○		○	○	○		
	機械制御			○			○			
	バイオ							○		
	測定計測			○	○	○	○	○	○	
脱炭素	製造環境			○		○	○	○		
	機械制御			○			○			
	複合・新機能材料				○	○			○	
	材料製造プロセス				○					
(2)「（仮称）京都シリコンバレー構想」（キーワード）	パワー半導体			○	○	○	○		○	
	光半導体			○	○	○	○		○	
	AI半導体			○	○	○	○		○	
(3)企業調査等で把握した産業動向や府内企業のニーズを踏まえた技術課題	素材開発に係る技術課題				○	○	○	○	○	
	計測制御技術（ソフト開発、プログラミング）	○	○	○			○			
	業界動向、企業ニーズの把握のための調査	○	○	○	○	○	○	○	○	
(4)依頼試験等の日常業務に係る課題で、効率化・高精度化に対応する技術手法の開発	指導分野の課題	○	○	○	○	○	○	○	○	
	機器利用の高度化、高効率化、迅速化					○		○	○	
		設計評価技術の迅速化			○					

* 重点技術課題は太枠内、○印は主な担当

沿 革

昭和21年4月	下京区西七条名倉町に京都府立機械工業指導所が開設され、旧京都府立機械工養成所の全職員と全施設がこれに引き継がれた。
昭和25年8月	京都府立産業能率研究所の設立
昭和37年8月	産業能率研究所と機械工業指導所を統合し、京都府立中小企業指導所を設置（それぞれ経営指導部、技術指導部となる）
昭和41年6月	名称を京都府立中小企業総合指導所に変更
平成元年10月	京都リサーチパーク内に移転。名称を京都府中小企業総合センターに変更
平成13年4月	組織変更（経営・技術各部門を機能別に再編、けいはんな分室設置）
平成17年4月	組織変更（経営部門を(財)京都産業21に移管し、名称を京都府中小企業技術センターに変更）
平成19年4月	組織変更（北部産業技術支援センター・綾部に中丹技術支援室を設置）
平成20年4月	組織変更（部制を廃止し、4課2室に変更）
平成24年8月	京都府中小企業技術センター創立50周年記念事業開催
平成27年4月	けいはんな分室を「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」に移転
平成30年4月	中丹技術支援室を「北部産業創造センター」に移転

所在地及び施設等の概要

- ① 本 所
- | | |
|---------|--|
| 所 在 地 | 京都府京都市下京区中堂寺南町134
(七本松通五条下ル 京都リサーチパーク内) |
| 土 地 | 1,380㎡ |
| 建 物 | 7,296㎡ (延床面積) (平成元年8月竣工、平成13年12月増築) |
| ・ 本 館 | 6,175㎡ (鉄骨・鉄筋コンクリート造 地上5階、地下1階 (2階を除く)) |
| ・ 研究交流棟 | 1,121㎡ (鉄骨・鉄筋コンクリート造 2階建のうちの1階部分) |
| 設備・機器 | 約200機種 (100万円以上の機器) |
- ② 中丹技術支援室
- | | |
|-------|------------------------------------|
| 所 在 地 | 京都府綾部市青野町西馬場下33-1
(北部産業創造センター内) |
| 建 物 | 1,472㎡ (鉄骨造 2階建) |
| 設備・機器 | 約100機種 |
- ③ けいはんな分室
- | | |
|-------|---|
| 所 在 地 | 京都府木津川市木津川台9丁目6 / 相楽郡精華町精華台7丁目5
関西文化学術研究都市 (京都府 精華・西木津地区)
(けいはんなオープンイノベーションセンター (KICK) 内) |
|-------|---|

令和8年度事業計画書

令和8年6月

京都府中小企業技術センター

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(七本松通五条下ル)

TEL 075-315-2811

FAX 075-315-9497